

(新) アジア地域の主要排出国との気候変動問題セミナー実施事業費
12百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

途上国の中で、現在も突出して温室効果ガス排出量が大きく、今後も排出量の増加が見込まれるのが中国やインド等の大量排出途上国である。気候変動による危機的な被害を避けるためには、このようなアジア地域の主要排出国における削減対策の実施が必要である。

また、京都議定書の規定により、遅くとも2005年までに2013年以降の新たな約束の検討を開始することとされている。この交渉では、中国やインド等の主要排出国の参加を如何に得るかが鍵となる。

本事業は、日本とアジア地域の主要排出国の間で政策担当者や研究者が参加するセミナーをそれぞれ開催し、以下の点について議論し、気候変動に関する将来枠組みの検討に反映するものである。

各国の二酸化炭素排出量の現状及び将来予測、削減対策の実施による効果の予測

気候変動による中国、インド等途上国への影響の予測

気候変動対策を実施する上での障害の把握

気候変動対策だけでなく、大気汚染対策にも資する政策の抽出及び推進のための方策の検討

二酸化炭素以外の温室効果ガス(例・メタン)の削減対策の検討

2. 事業計画

平成17年度 (2005年)	平成18年度 (2006年)	平成19年度～ (2007年)
セミナーの開催 ・排出量の現状及び将来予測の把握 ・削減対策の検討	同左 ・気候変動による影響の把握 ・共益政策の抽出推進	同左 ・途上国が参加する国際枠組みの検討

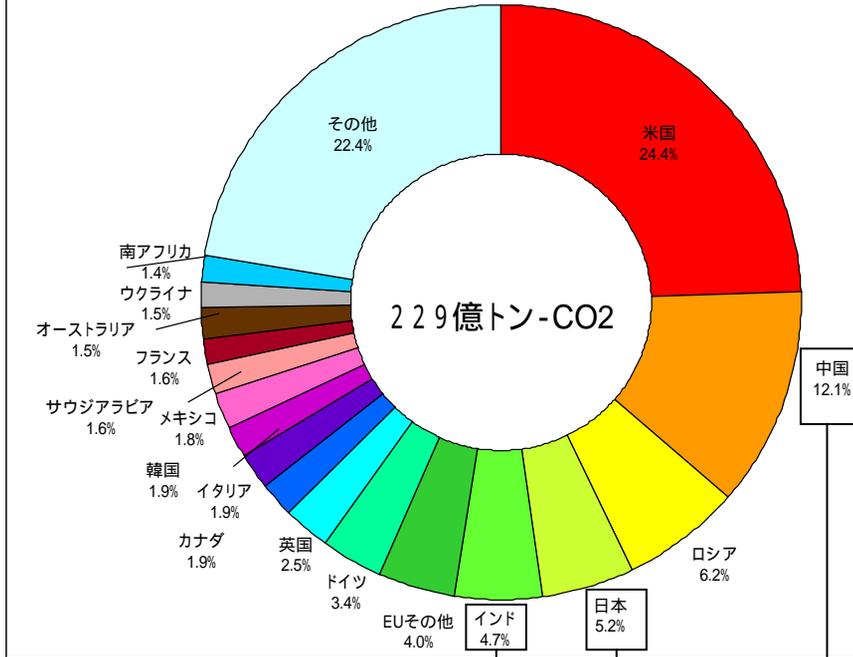
3. 施策の効果

対話の推進及びその結果の国際交渉へのインプット

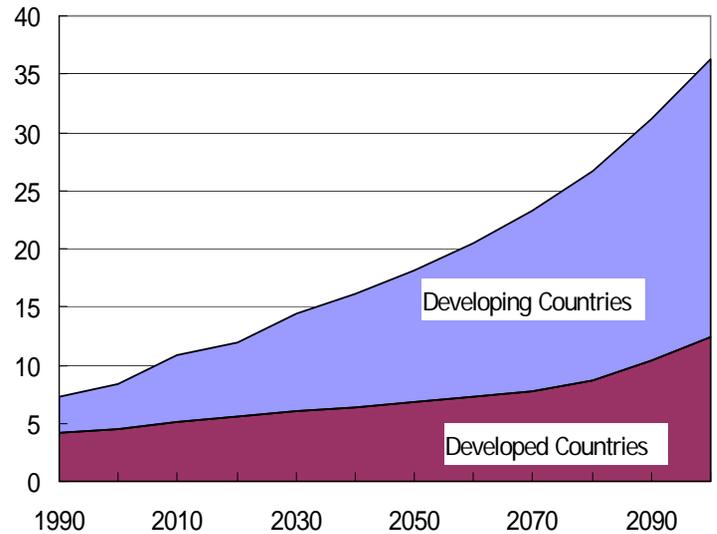
中国、インドなど主要途上国が参加する形での将来枠組みの指導

世界各国の二酸化炭素排出量(2000年)

米国オークリッジ研究所ホームページより作成

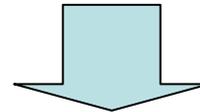


CO2 Emissions (Gt-C)



今後途上国(特にアジア地域)の排出量の伸びが顕著となる。

アジア地域の主要排出国で現時点でも世界全体の22%を占める



地球規模での温室効果ガス削減のため、アジア地域による取組が重要